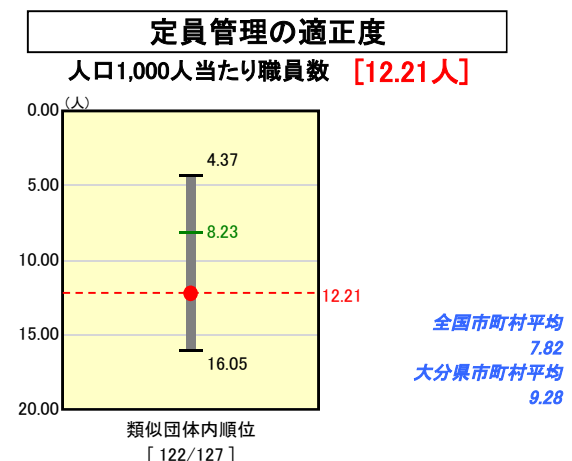
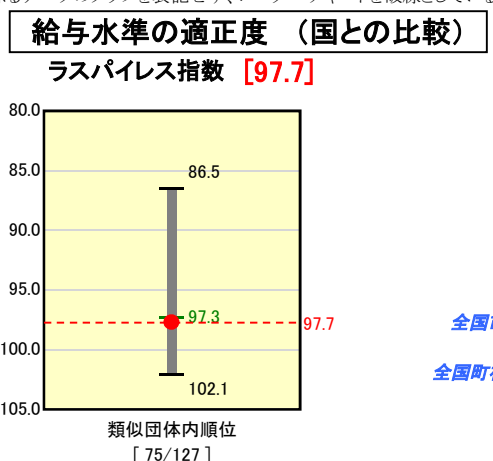
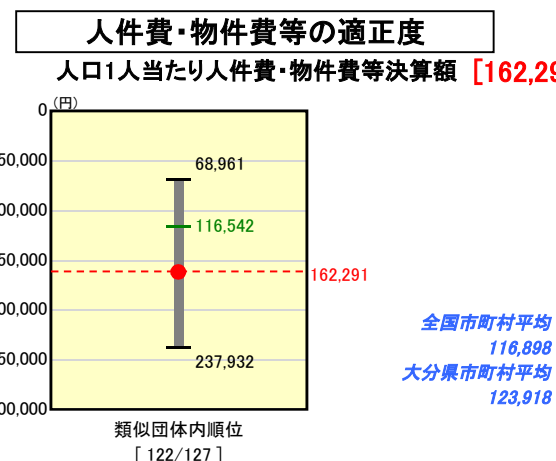
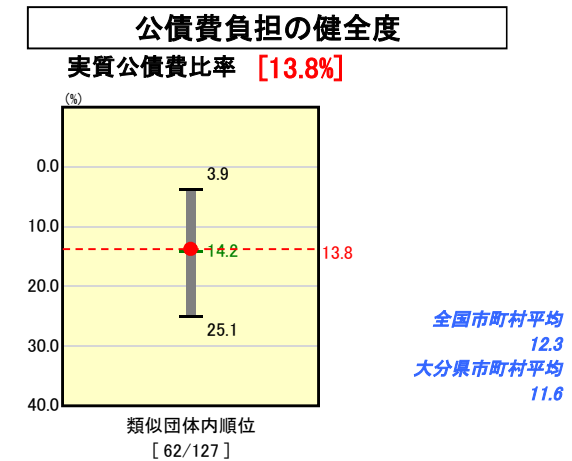
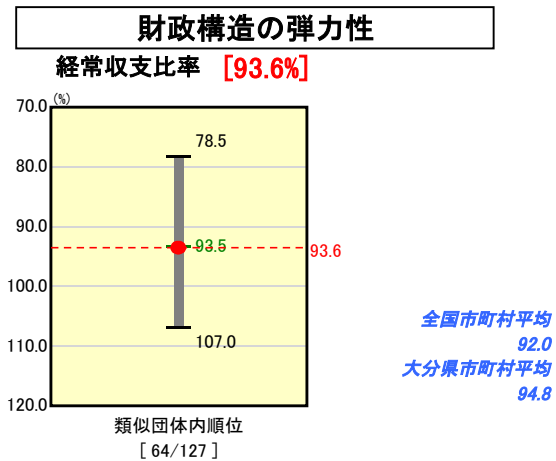
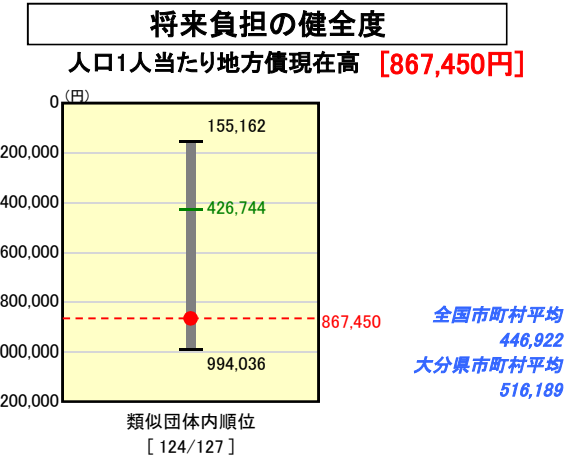
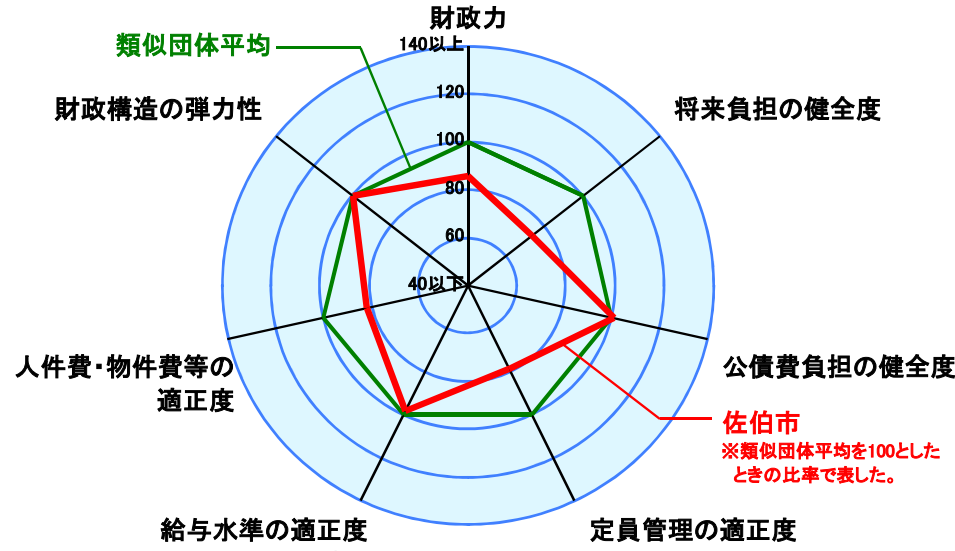
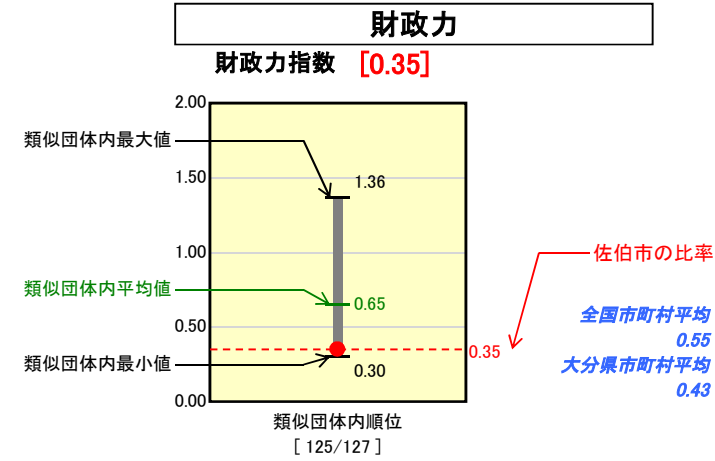


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大分県 佐伯市

人口	81,709人	(H20.3.31現在)
面積	903.44	km ²
歳入総額	41,384,970	千円
歳出総額	40,524,363	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 平成17年3月3日合併により九州一広い面積を有する市となったが、地域経済の低迷や少子高齢化による人口減少等により、財政基盤が弱く、類似団体の下位に位置している。行財政改革プラン(以下「行革プラン」という。)に基づき、より効果的で持続可能な行財政運営の基盤を構築するため、歳入歳出一体となった改革に取り組むことにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率 人件費について平成18年度の31.6%から平成19年度では31.2%へと低下した。今後も行革プランに基づき、給料のカット、手当の見直し、新規採用の抑制等により人件費の削減に努めるとともに、その他経常経費の削減等により経常収支比率低下に努める。

人口1人当り人件費・物件費等決算額 合併前の各団体ごとに整備された施設が多く存在し、当該施設管理に要する人件費、運営に要する物件費等が経費の圧縮を困難にする要因となっている。特に当市においては9団体という多団体が合併したことにより、類似する団体の中でも影響額が大きいものと思われる。今後は行革プランに沿って住民サービスの低下を招かない範囲で、人件費、物件費の抑制に努めていく。

実質公債費比率 人口1人当たり地方債現在高が高い数値であるにも関わらず、交付税措置のある起債を極力活用してきたため実質公債費比率は類似団体の中位に位置している。今後も起債依存型の事業実施を見直し、少しでも数値が低下するように努める。

人口1人当たり地方債現在高 合併に至るまで、各市町村はそれぞれに社会基盤の整備に傾注し、地域経済の浮揚に努めてきたが、その反面、多額の地方債を抱え込むことにより将来へ大きな負担となっている。今後は行革プランに基づき投資的経費を抑制し財政の健全化に努める。

ラスパイレ指数 管理職手当20%カット、特殊勤務手当の見直し、時間外手当の縮減、通勤手当等の見直しを行い、人件費の縮減に努めている。さらに平成18年度から全職員の給料を5%カット(年間約2.5億円削減)することにより適正化を図っている。

人口1,000人当たり職員数 既存の施設の管理運営、地域住民へのサービス確保の観点から検討を重ねつつ職員数の抑制に努めている。新規採用の抑制、積極的な指定管理の導入等により、現時点では計画を上回るペースで実績をあげている。また、中期目標として17年度当初の職員数1,233人を22年度までに1,100人以下まで抑える。